

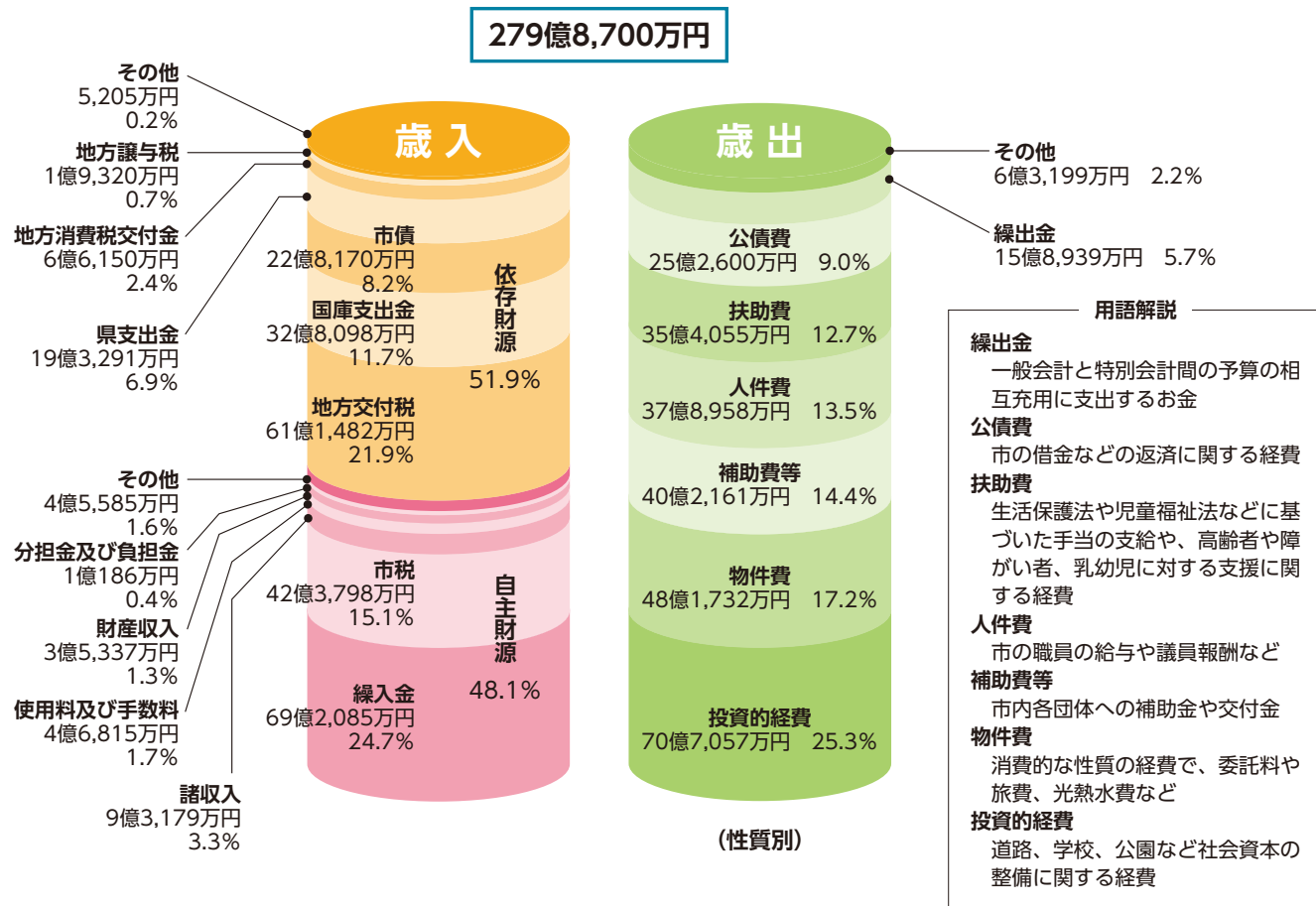
令和2年度当初予算のあらまし

令和2年度の予算が、市議会3月定例会で可決されましたので、概要をお知らせします。
※四捨五入の関係で合計額などが合わない場合があります

問い合わせ 市財政課 財政係 ☎27-8416

一般会計 歳入・歳出

市の令和2年度一般会計当初予算は、前年度より167億7,000万円少ない279億8,700万円（前年度比37.5%減）となりました。復旧・復興の最終年度として、復興の完遂を目指すとともに、台風第19号の災害復旧を優先させ、定住の促進を図り、子育て世代を応援する予算として編成しました。



歳入

歳入で最も多いのは繰入金で、以下、地方交付税、市税、国庫支出金、市債の順となりました。

自主財源の柱である市税は、企業の収益減などから減少を見込み、前年度比4億5,019万円減少の42億3,798万円（前年度比9.6%減）となりました。

また、基金として積み立てていたお金を繰り入れする繰入金が、前年度比83億5,184万円減少の69億2,085万円（前年度比54.7%減）となり、自主財源は48.1%（前年度比2.3ポイント減）となりました。

依存財源では、震災復興特別交付税の減少などにより地方交付税が前年度比41.5%減となりましたが、公共土木施設災害復旧費負担金や道路橋りょう費補助金の増などにより国庫支出金が同1.6%増となりました。これらにより、依存財源は51.9%（前年度比2.3ポイント増）となりました。

歳出

予算額279億8,700万円のうち、震災対応予算として全体の22%となる約61億円を計上しました。また、震災対応以外の通常予算は約219億円で、人口減少対策として、①若者の定住促進②産前産後のサポートの充実③幼稚園、保育園の給食の副食費無償化④医療費給付を高校生まで拡大するなど子育て世代を応援します。

（性質別予算の動き）

釜石鵜住居復興スタジアム仮施設整備事業の減少などで物件費が前年度比16.5%減となりました。また、宅地整地事業、学校給食センター整備事業の減少などで普通建設事業費が同71.6%減、市民体育館災害復旧事業の減少などで災害復旧事業費が同24.0%減となり、投資的経費は同66.7%減となりましたが、全体事業費に占める投資的経費の割合は25.3%と依然高い数値となっています。

令和2年度 施政方針

一人ひとりが夢と希望を持って
生き生きと暮らせるまちづくり

釜石市議会3月定例会の初日、野田市長が令和2年度市政運営の基本方針などについて述べる施政方針演説を行いました。ここでは、その内容を抜粋してお知らせします。

復興の完遂に全力を尽くし、震災の教訓を忘れません

- 東日本大震災からの復興完遂、台風第19号被害からの早期復興・復旧に全力を尽くします
- 地域防災力の向上に努めます

「市民が主役の開かれた市政」を実践します

- さまざまな世代や職種の声を尊重し、市民目線の政策に反映させます
- 市民と行政の協働により、市民が参画する新しい総合計画の策定に取り組めます

格差のないケアサービス、多世代で支え合う社会をつくります

- 地域包括ケアシステムを充実させ、地域住民がお互いに支え合う地域づくりに取り組めます
- 健康づくりの推進と地域医療、福祉サービスの充実に努めます
- 子どもの虐待の予防や早期発見、早期対応に取り組めます
- 将来を見据えた、持続可能な公共交通の仕組みづくりを検討します
- 市全域でのコミュニティ活動の発展に取り組めます

産業振興を通じて、人口流出に歯止めをかけ、定住促進を図ります

- 働きやすい労働環境の整備や人材の育成、定着の支援、多様な人材の活用に向け取り組みます
- 「経営発達支援計画」を作成し、地域中小企業者の持続的な経営を目指した取り組みを支援します
- ものづくり産業の振興を図り、地域経済の活性化に取り組めます
- 安定かつ持続的な雇用の場の創出に向け、テレワークの手法を用いた新たな企業誘致にもチャレンジします
- 国際貿易港化に向け、効果的なポータルセールス活動に取り組めます
- 水産業や農業、林業など地域資源を生かした産業の振興に努めます
- 市独自の取り組みを行いながら、県や近隣市町村と連携して移住・定住の推進に取り組めます
- 県内トップの子育て支援を目指し、子育てがしやすいまちになるよう取り組みます

市民が納得する財政運営により、公共施設の維持管理に努めます

- 経常的支出の抑制と財源確保を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めます
- 職員の適正な定員管理に努め、限られた人材を効率的かつ能動的に生かす体制を構築します
- 市税の収納率向上に努める他、ふるさと納税などによる歳入の確保に努めます

むすび

未来を担う子どもたちが希望を持って暮らし、住民一人ひとりが夢と希望を持てるまちづくりに取り組んでいきます。「三陸の大地に光輝き希望と笑顔があふれるまち釜石」の実現に向け、市民の皆さんのお力添えをお願いします。

- 公共インフラの活用と適正な維持管理に努めます
- 新市庁舎の令和4年度中完成を目指し、整備に取り組めます

多様につながる拠点として、先駆的なまちづくりを目指します

- 希望が連鎖する「オープンシティ釜石」を目指し、釜石の歴史や人とのつながり、ネットワークという社会資本を最大限に生かします
- 世界とつながる都市を目指し、外国人が安心して生活できる環境整備に配慮するなど、国際交流の推進に努めます
- 観光振興によりにぎわいを創出するとともに、ラグビーワールドカップのレガシーを生かし、スポーツによる交流人口の増加を図ります
- 国際大会を軸としたラグビーワールドカップ開催1周年を記念する事業の開催を予定しています
- 世界遺産価値の理解増進や情報発信を推進し、世界遺産登録5周年記念事業を行います

重点的に 取り組む施策

令和2年度当初予算額279億8,700万円は、前年度より167億7,000万円少ない予算額となりました。ここでは、令和2年度の主な事業を紹介します。市は、健全な財政運営に努めながら、震災からの一日も早い復興の実現と次世代に誇りうるまちづくりに着実な取り組みを進めていきます。

震災対応予算（約61億円）の主な事業（予算額）

※地区名は、各事業計画上の名称です

- **土地区画整理事業（9億円）**
震災からの復興と併せ、安全・安心かつ機能的な生活環境を形成するため、道路、公園などの基盤整備を行います。
◆ 4地区…片岸・鵜住居・嬉石松原・平田
- **防災集団移転促進事業（1.6億円）**
住宅団地の住環境を整えるため、公園や集団移転跡地などを整備し、有効な土地利用を図ります。
◆ 10地区…室浜・根浜・箱崎・箱崎白浜・桑ノ浜・両石・尾崎白浜・本郷・小白浜・荒川
- **海岸施設災害復旧事業（1.4億円）**
被災した海岸防潮堤の復旧工事を実施します。
◆ 1漁港…平田
- **漁業集落防災機能強化事業（0.9億円）**
漁港後背地の漁業集落において集落道路を整備するとともに、住宅などの建築制限をしている災害危険区域の土地を有効活用するための基盤整備を行います。
◆ 2地区…大石・箱崎白浜

震災以外の通常予算（約219億円）の主な事業（予算額）

- **公共土木施設災害復旧事業（元年豪雨災）（15億円）**
令和元年10月台風第19号の影響により市内各所において損壊した市道などの復旧工事を実施します。
- **子ども・子育て支援給付事業（9億3,100万円）**
認定区分に基づく施設型給付、施設等利用給付または地域型保育給付を行うとともに、令和元年からスタートした幼児教育保育の無償化にあわせて、副食費を無償化するための給付を行います。
- **新庁舎周辺道路整備事業（2億5,800万円）**
今後建設が予定されている新市庁舎建設予定地および周辺道路などを整備します。

企業会計予算

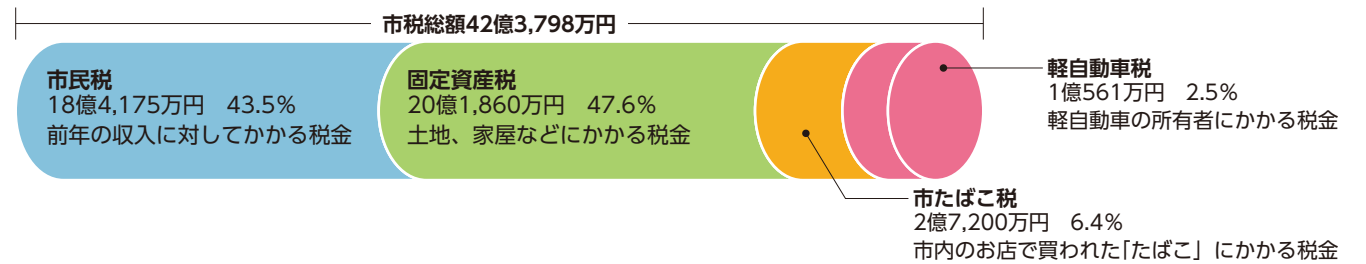
一般会計とは区別し、独立採算により特定の事業を行います。
(水道事業、公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業)

総額 42億5,461万円

会計名	水道事業 	公共下水道事業 	漁業集落排水事業 	農業集落排水事業 
予算額	17億492万円	23億1,652万円	6,983万円	1億6,334万円
主な収入	水道料金	下水道使用料	施設利用料	施設利用料

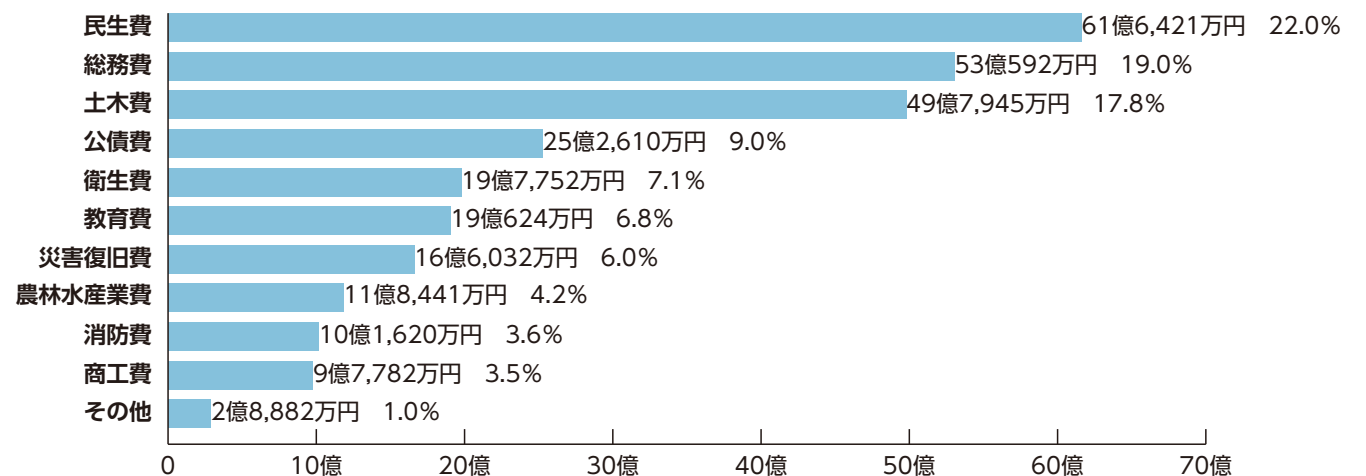
市税の内訳

市民1人当たりの税負担額 12万8,869円/年
※市税総額を人口3万2,886人（令和2年1月末現在）で割って算出



目的別歳出

予算額 279億8,700万円



◆予算を市民1人当たりになると？

一般会計の予算を1人当たりに換算すると、85万1,031円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化、災害復旧などいろいろな施策に取り組んでいます。

令和2年度予算 市民1人当たりのサービスにかかる経費

民生費 18万7,442円	児童、高齢者、障がい者のための施設の整備や福祉サービスなど 	災害復旧費 5万487円	災害によって被害を受けた施設を復旧するための経費 
総務費 16万1,343円	市役所の運営、住民票の発行、税金の徴収や選挙など 	農林水産業費 3万6,016円	農業・林業・水産業振興の事業に要する経費 
土木費 15万1,415円	道路、公営住宅、公園などの建設や維持管理 	消防費 3万901円	火災予防対策、消防施設の整備・管理、消防団に関する経費 
公債費 7万6,814円	道路、公園、学校などの施設を造るために借り入れた市債（借金）の返済 	商工費 2万9,734円	商業や工業、観光の振興などの経費 
衛生費 6万132円	健康推進、環境保全、清掃費など 	その他 8,782円	議会運営など 
教育費 5万7,965円	教育施設の建設や学校教育 		

特別会計予算

一般会計とは区別し、それぞれ特定の事業を行います。

会計名	国民健康保険 	後期高齢者医療 	介護保険 	魚市場 
			保険事業勘定	サービス事業勘定
予算額	41億2,348万円	4億8,197万円	41億2,268万円	2,759万円
主な収入	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	介護保険料	サービス収入